

「政策動向の分析」

新 出 (白河市立図書館・認定司書)

0. 公共図書館の現状

1. 法改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）改正 2015.4施行

新教育長設置、総合教育会議・大綱策定、文科相の是正支持

参照：鎌水三千男『図書館と法 改訂版』JLA 2018.8

2. 政策・施策

第3期教育振興基本計画 2018.6 閣議決定 ← 中教審答申(2018.3)

学校図書館との連携、施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営

第4次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」 2018.4 閣議決定

まち・ひと・しごと創生基本方針2018 2018.6 閣議決定

「地方創生に資する文部科学省の予算事業について」

科学技術基本計画 2016.1 閣議決定

文化芸術推進基本計画（第1期） 2018.3 閣議決定

オープンデータ基本指針 2017.5 内閣官房IT総合戦略本部

知的財産推進計画2018 2018.6 知的財産戦略本部

マイナンバーカードの図書館カードとしての利用・マイキープラットフォームの活用 総務省

「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけについて」 アンケート JLA

3. 審議会等答申・提言

教育再生会議(内閣設置) 年1回以上の提言

人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申 第31次地方制度調査会 2016.3

「人口減少時代の社会教育の振興方策」(中教審・諮問)

→公立社会教育施設の所管の在り方等に関する生涯学習分科会における審議

「社会教育に関する事務については今後とも教育委員会が所管することを基本とすべきであるが、地方の実情等を踏まえ、より効果的と判断される場合には、地方公共団体の判断により長が公立社会教育施設を所管できる特例を設けることについて、社会教育の適切な実施の確保に関する制度的担保が行われることを条件に、可とすべきと考える」→社会教育法制の改正へ

「公立博物館については、まちづくり行政、観光行政等の他の行政分野との一体的な取組をより一層推進するため、地方公共団体の判断で条例により地方公共団体の長が所管することを可能とすることについて検討し、平成30年中に結論を得る。」（「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」、平成29年12月26日閣議決定）

参考：鎌水三千男「図書館のあり方を考える上で教育委員会の所管が必要である 社会教育施設を知事部局に移管することへの疑問」『出版ニュース』(2489) 2018.8

4. 行政改革

地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について(通知) 2015.8 総務省

委託・指定管理の推進 → 毎年取り組み状況を調査

トップランナー方式の導入(経済財政諮問会議 骨太方針2015)「先進的な自治体が達成した経費水準の内容を、計画期間内に地方交付税の単位費用の積算に反映」

→ 図書館業務も検討業務として当初は含まれていた。

→ 図書館、博物館、公民館、児童館等の管理について、指定管理者制度導入を目的とした「トップランナー方式」適用については見送る。(第19回経済財政諮問会議 2016.11)

○地方団体においては、以下の観点から指定管理者制度を導入しないとの意見が多い。

・教育機関、調査研究機関としての重要性に鑑み、司書、学芸員等を地方団体の職員として配置することが適切である（図書館、博物館等）。

・専門性の高い職員を長期的に育成・確保する必要がある。

○関係省（文部科学省及び厚生労働省）や関係団体（日本図書館協会等）において、業務の専門性、地域のニーズへの対応、持続的・継続的運営の観点から、各施設の機能が十分に果たせなくなることが懸念されるとの意見がある。

○実態として指定管理者制度の導入が進んでいない。

○社会教育法等の一部改正法（2008年）の国会審議において「社会教育施設における人材確保及びその在り方について、指定管理者制度の導入による弊害についても十分配慮し、検討すること」等の附帯決議がある。

公共施設等運営権(コンセッション)制度:利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式

「文教施設における公共施設等運営権の導入に関する検討会」報告書 文科省 2017.3
「運営権対価が発生しない施設であっても、民間事業者の創意工夫により運営の改善を図る可能性はあります」(文科省)
「図書館法第17条の無償原則の趣旨から、図書館は文教施設の運営権の対象ではない」
(図書館友の会全国連絡会への義家文部科学副大臣の回答 2017.5)

5. 機構改革

文部科学省の組織改編 2018.10

- ・「総合教育政策局」の設置
 - ・生涯学習政策局・社会教育課・青少年教育課の廃止（「男女共同参画」の名称は残った）
 - ・図書館施策を所管する地域学習推進課の内部組織については、「地域学校協働推進室、家庭教育支援室、青少年教育室、社会教育施設担当等」とされ、公民館・図書館については「室」ではなく「担当」という位置づけ。
 - ・地域学習推進課のなかでも「社会教育施設担当」は「地域学校協働推進室、家庭教育支援室、青少年教育室」に続く下位に位置付け
 - ・教育人材政策課に、図書館司書を含む「社会教育主事等の社会教育関係人材の養成・研修に関する業務」を移管
- 文化庁の組織改編（京都への移転）

6. 指定管理

「公立図書館の指定管理者制度について-2016」 2016.9 JLA

「図書館における指定管理者制度の導入の検討結果について」 2017年調査（報告） JLA

「指定管理者制度モデル条例案」（日弁連法務研究財団作成）

『資料 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」2016年調査結果にみる指定管理図書館の状況』 JLA

守谷市図書館協議会が図書館の直営を答申

7. 地方交付税

「市町村における図書館協議会関係の地方財政措置について」(通知) 2016.8 文科省

市町村における図書館協議会委員12人（委員長1人を含む）329千円が措置

平成31年度予算における図書館関係地方交付税について（要望） 2018.8 JLA

日本図書館協会企画調査部「地方交付税の図書館経費の積算内容の推移」『現代の図書館』54(4), 176-227p, 2016.12

日本図書館協会企画調査部「文部科学省『地方教育費調査報告書』にみる図書館経費の推移」『現代の図書館』55(4), 200-223p, 2017.12

松岡要「図書館経費は地方交付税需用費額をどの程度上回っているか」『みんなの図書館』(488),

41-46p, 2017.12

石田ひろ「市町村における図書館費と地方交付税の関係を考える」『みんなの図書館』(491), 56-62p, 2018.3

8. 職員問題

地方公務員の臨時・非常勤職員に関する実態調査 2017.3 総務省

会計年度任用職員制度

2020年4月から施行(2017.5 成立)される地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件が厳格化されるとともに、一般職の会計年度任用職員制度が創設され、フルタイム会計年度任用職員には給与と各種手当、パートタイムには報酬と期末手当の支給が可能となる。

「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」2017.8 総務省

→ 募集のためには、2019.2-3に条例をつくる。このために2018年度に任用や勤務条件を確定させる必要がある。

上林陽治「会計年度任用職員制度導入に備える：2018年度末までの条例・規則化が必要」『みんなの図書館』(496), 60-71p, 2018.8

利光朝子「会計年度任用職員条例案」(上林案)を使おう：全国大会分科会で提示された上林陽治氏の条例案を紹介します」『みんなの図書館』(498), 26-29p, 2018.10

9. 著作権法

「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律」(「TPP11整備法」) → 保護期間の70年への延長(協定が効力を生ずる日から)

マラケシュ条約への対応

- ・DAISYデータ等を電子メールで視覚障害者等に送信することが可能となる
- ・一定の条件を具備したボランティアグループ等が、文化庁長官の指定なしに拡大図書やDAISYデータ等を作成して視覚障害者等に提供することが可能となる

河村宏「マラケシュ条約への期待 (特集 障害者サービス最新事情)」『みんなの図書館』(496), 9-14p, 2018.8

10. 学校教育・学校図書館

新学習指導要領

学校司書法制化

学校図書館ガイドライン

学校司書のモデルカリキュラム

学校図書館の整備充実について(通知) 2016.11 文科省

11. 日本図書館協会の要望

地域活性化の核となる公立図書館の整備充実について 2016.3

地域総合計画に図書館施策を 2016.12

図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用を求めます 2018.8

12. IFLA

「忘れられる権利」についてのIFLA声明

<https://www.jla.or.jp/portals/0/html/jiyu/ifla2016forgotten.pdf>

IFLA Library Map of the World

<https://librarymap.ifla.org/>

「Global Vision Report Summary」(日本語版)

<https://www.ifla.org/files/assets/GVMultimedia/publications/gv-report-summary-ja.pdf>

13. その他の調査（文科省）

平成27年度社会教育調査

生涯学習施策に関する調査研究

平成27年度「公立図書館の実態に関する調査研究」報告書

地域における読書活動推進のための体制整備に関する調査研究報告書(文科省委託)